

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,134,702	流動負債	310,253
現金預金	88,600	工事未払金	91,895
完成工事未収入金	41,427	未払金	139
未成工事支出金	209,427	未払費用	5,457
未収入金	46,652	未成工事受入金	195,607
期末未収利息	28	預り金	2,367
親会社預け金	742,886	1年内支払リース債務	1,747
繰延税金資産	5,680	未払法人税等	11,734
固定資産	8,405	未払消費税等	1,304
有形固定資産	6,357	固定負債	5,721
建物	199	役員退職慰労引当金	1,035
リース資産	6,158	リース債務	4,686
無形固定資産	472	負債合計	315,974
ソフトウェア	128	純資産の部	
電話加入権	344	株主資本	827,132
投資その他の資産	1,575	資本金	20,000
出資金	1,000	資本剰余金	20,000
長期前払費用	181	その他資本剰余金	20,000
長期繰延税金資産	355	利益剰余金	787,132
保証金	10	利益準備金	1,170
その他	28	その他利益剰余金	785,962
		別途積立金	108,000
		繰越利益剰余金	677,962
資産合計	1,143,107	純資産合計	827,132
		負債・純資産合計	1,143,107

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 19,009千円

個別注記表

〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- a. 有形固定資産 …… 定率法（なお、耐用年数及び残存価額については、法人（リース資産を除く）税法に規定する方法と同一の基準によっている。）
- b. リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とした定額法（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員退職金の支払いに充てるため、退職金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式数

(単位:株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	250	—	—	250